

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成21年4月28日
【事業年度】	第36期（自 平成20年2月1 至 平成21年1月31日）
【会社名】	三原京覧開発 株式会社
【英訳名】	MIHARA KYOURANKAIHATU Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役 小 林 隆
【本店の所在の場所】	広島県三原市長谷町2 9 1 番地
【電話番号】	（0848）66-2211
【事務連絡者氏名】	支配人 戸木 昌三
【最寄りの連絡場所】	広島県三原市長谷町2 9 1 番地
【電話番号】	（0848）66-2211
【事務連絡者氏名】	支配人 戸木 昌三
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3 2 期	第3 3 期	第3 4 期	第3 5 期	第3 6 期
決算年月	平成17年 1 月	平成18年 1 月	平成19年1月	平成20年 1 月	平成21年 1 月
売上高（千円）	329,681	343,257	367,509	357,095	334,368
経常利益又は経常損失（ ） （千円）	14,748	2,949	5,815	24,897	15,542
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	12,120	2,644	1,436	8,183	236,788
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	-	-	-	-	-
資本金（千円）	1,377,000	1,377,000	1,377,000	1,434,000	1,434,000
発行済株式総数（株）	10,135	10,135	10,135	11,275	11,275
純資産額（千円）	1,929,794	1,927,150	1,928,585	2,050,768	1,813,979
総資産額（千円）	4,215,620	4,182,296	4,149,525	4,130,176	3,811,803
1株当たり純資産額（円）	190,408.89	190,147.97	190,289.61	181,886.27	160,885.09
1株当たり配当額（円） （うち1株当たり中間配当額）	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失（ ）（千円）	1,195.85	260.92	141.64	771.21	21,001.19
潜在株式調整後1株当たりの 当期純利益（千円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	45.78	46.08	46.48	49.65	47.59
自己資本利益率（％）	0.63	0.14	0.07	0.40	1.30
株価収益率（％）	-	-	-	-	-
配当性向（％）	-	-	-	-	-

回次	第 3 2 期	第 3 3 期	第 3 4 期	第 3 5 期	第 3 6 期
決算年月	平成17年 1 月	平成18年 1 月	平成19年1月	平成20年 1 月	平成21年 1 月
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	36,101	66,552	75,521	43,923	39,977
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	5,243	12,396	4,141	4,633	708
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	43,744	55,535	61,208	28,919	70,447
現金及び現金同等物の 期末残高（千円）	17,386	16,007	26,179	36,550	5,372
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数]	19[4]	31[15]	26[10]	21[10]	21[10]

注

- 1.当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2.売上高に消費税等は含まれておりません。
- 3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4.当社の株式は、証券取引所に非上場および証券業協会に非登録のため、株価収益率については記載しておりません。
- 5.純資産額の算定にあたり、平成20年1月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。

2【沿革】

昭和48年 5月 三原市において齋藤大二他9名により会社を設立。
昭和49年12月 (株)大林組によるゴルフ場開発の起工式。
昭和51年 7月 安藤建設(株)によりクラブハウスの完成。
昭和51年 9月 27ホールのうち、18ホール完成し仮オープン。
クラブ組織を確定し、クラブ競技の実施。
平成3年10月 9ホールの増設完成、27ホールオープン。

3【事業の内容】

(1) 会社の目的

- (イ) ゴルフ場の建設及び経営
(ロ) 観光遊覧施設の開発と経営
(ハ) その他上記各号に関連する一切の業務

(注) 現在は(口)は行なっておりません。

(2)事業の内容

2) 7ホール（パー108）のゴルフコースを設置し、株主及び預託金会員制により運営しています。ゴルフプレーに関する事項については、京覧カントリークラブへ委嘱し、それぞれ下記の組織により、運営しております。

取締役会

校長
|
――支――事務室(フロ
社長――配――ント事務、経理事
――人――務)
コース管理課
L(コースの管理、整備)

(京覧カントリークラブ)

総務委員会	「	総務委員会	—	—	—	—	—
スポーツ委員会	ト	スポーツ委員会	—	—	—	—	—
競技委員会	ト	競技委員会	—	—	—	—	—
キャデ委員会	ト	キャデ委員会	—	—	—	—	—
ハンディキャップ委員会	ト	ハンディキャップ委員会	—	—	—	—	—
エチケツト委員会	ト	エチケツト委員会	—	—	—	—	—
ハウス委員会	「	ハウス委員会	—	—	—	—	—

4【関係会社の状況】

関係会社に該当する会社はありません。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

(平成21年1月31日現在)

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
21 [10]	44.0	7.2	2,921,789

1．従業員は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(2)労働組合の状況

当社では労働組合は結成されてお
りません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期（第36期中）の景気は、世界的な金融・経済危機の中、戦後最大級の景気後退局面とされています。個人消費は弱含み、設備投資は減少、公共投資も低調、雇用情勢も急速に悪化しています。中国地方のゴルフ業界においても、入場者は前年と比べて減少しています。

このような中で当社は入場者確保対策として、食堂メニューの変更、コース管理の更なる徹底、来場しやすい雰囲気作り等に取り組んで参りました。また、種々のキャンペーンも実施しましたが、入場者は38,303人と前年比5.1%の減少となりました。入場者の減少に伴い、売上高は334,368千円と6.4%の減少となりました。利益につきましては、経費の節減を徹底した結果、一般管理費が78,784千円と前年比5.5%減少し、営業利益41,735千円（前年63,020千円）となり、経常利益15,542千円（前年24,897千円）と前年9,355千円減少しました。また、過年度減価償却不足額347,310千円を特別損失に計上した結果、当期利益は 236,788千円（前年8,183千円）と前年比244,970千円減少いたしました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローが前年に比べて3,951千円減収し、短期借入金、長期借入金、会員預り金、役員借入金等の返済を行ったため、前期に比べ31,178千円減少し、5,372千円にとどまっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動により獲得した資金は39,972千円（前年43,923千円）となりました。これは主に減価償却費による内部留保によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動により支出した資金は703千円（前年4,633千円）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動により支出した資金は70,447千円（前年28,919千円）となりました。これは主に短期借入の返済、役員借入金の返済、会員預り金の返還、長期借入金の返済によるものです。

2【収容能力、来場者数、営業収入の状況】

(1)収容能力

来場者により快適なプレーを楽しんでいただくために、27ホール営業で1日90組、300名を目安として運営しております。

(2)来場者数の実績内訳

第35期 自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日						第36期 自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日					
年月	会 員	ビジター	計	営業 日数	1日平均 入場者数	年月	会 員	ビジター	計	営業 日数	1日平均 入場者数
19.2	1,071	1,666	2,737	28	97.8	20.2	811	1,674	2,485	29	85.7
3	1,547	2,530	4,077	31	131.5	3	1,094	2,571	3,665	31	118.2
4	1,078	2,425	3,503	29	120.8	4	1,039	2,050	3,089	30	103.0
5	1,046	2,425	3,471	31	112.0	5	1,123	2,386	3,509	31	113.2
6	1,011	2,553	3,564	30	118.8	6	1,143	2,024	3,167	30	105.6
7	825	1,788	2,613	31	84.3	7	1,007	1,920	2,927	31	94.4
8	863	1,355	2,218	31	71.5	8	912	1,558	2,470	31	79.7
9	981	2,139	3,120	30	104.0	9	987	1,792	2,779	30	92.6
10	1,045	2,385	3,430	31	110.6	10	1,086	2,145	3,231	31	104.2
11	1,123	3,062	4,185	30	139.5	11	1,117	2,933	4,050	30	135.0
12	1,149	3,065	4,214	31	135.9	12	1,111	2,664	3,775	31	121.8
20.1	893	2,324	3,217	27	119.1	21.1	1,037	2,119	3,156	30	105.2
合計	12,632	27,717	40,349	360	112.1	合計	12,467	25,836	38,303	365	104.9
比率	31.3%	68.7%	100.0%			比率	32.5%	67.5%	100.0%		

(3)営業収入の実績

区 分	第35期 自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日		第36期 自 平成20年 2月1日 至 平成21年 1月 31日	
	収入（千円）	構成比（％）	収入（千円）	構成比（％）
グリーンフィー	117,595	32.9	-	—
ラウンドフィー	125,801	35.2	233,442	69.8
売店等売上	3,293	0.9	4,286	1.3
食堂売上	75,585	21.2	62,519	18.7
会員年会費収入	32,630	9.1	32,161	9.6
その他の収入	2,191	0.6	1,960	0.6
合 計	357,095	100	334,368	100

プレー料金をパック制としたため、グリーンフィーとラウンドフィーを合理的に区分することができなくなったので第36期は区分しないで記載しております。

3【対処すべき課題】

(1)現状の認識について

日本全体の景気は厳しさを増しており、ゴルフ場入場者の減少など、ゴルフ業界にとって今後とも厳しい状況が続くと予想されます。

(2)当面の対処すべき課題の内容

当ゴルフ場独自の魅力ある行事を開催する等により付加価値を高め、入場者を確保する事が最大の課題です。

(3)対処方針

「誰でも気軽にプレーが出来、皆様にお喜び頂けるゴルフ場」を目標に掲げ、社員一丸となって努力いたします。

(4)具体的な取組状況等

4年前実施したコース管理及び食堂の直営化により、一貫したゴルフ場の運営が可能になっております。来年度もその特性を十分に活かした諸施策により入場者確保をはかります。具体的には、食堂部門においてメニューをより充実させ、コース管理部門の更なる徹底を図り、お客様に楽しく気持ちのよいプレーができるよう努力してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末日現在において当社が判断したものであります。

(1)経営環境について

当社の事業であるゴルフ場経営は、景気や個人消費の動向、天候等による影響を受けやすく売上高も不安定になりがちであり、また、競合等による低価格化が進んだ場合には客単価の落ち込みなどにより、営業成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)借地契約について

事業運営上、コースの一部が借地となっており、借地契約の更新時に問題となる可能性があります。借地は限られた面積であり、事業の継続に重要な影響を及ぼすことにはならないと認識しています。

(3)有利子負債の依存について

当社では、コース造成資金、改修修繕費用、預託金返還資金の一部を金融機関からの借入金及び役員借入金により調達しているため有利子負債の依存度が高い水準にあります。そのため金利が上昇した場合、金利負担が増加し業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)減損会計について

企業会計審議会によって、資産評価の適正化及び会計基準の国際的調和を図る観点から、固定資産の減損に係る会計基準が公表されています。当社につきましては、現状では減損を認識しておりませんが、将来において当社の固定資産に対して減損処理が必要であると判断されるに至った場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)土地の賃貸借契約の内容は下記の通りであります。

住 所	貸 主	物 件	地 積	賃借料	備 考
三原市	沖中静夫 他 5名	山林 原野	4,502m ²	3.3m ² 当り 年140円	借料は 3 年毎に更新
三原市	大番敏也 他11名	山林	10,356m ²	3.3m ² 当り 年140円	借料は 3 年毎に更新
三原市沼田町1026番地	宗教法人 光正寺	山林	4,472m ²	3.3m ² 当り 年140円	借料は 3 年毎に更新

契約期間 昭和49年8月10日より20年間毎に更新、平成6年8月最終更新。

賃借料の支払 1年分を先払いする。

6【研究開発活動】

特別には行なっていません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されていますが、この財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産負債や収益・費用に数値に反映されています。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っていますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらと異なることがあります。

(2)財政状態の分析

資産合計は、前事業年度に比較し、318,373千円減少し 3,811,803千円となりました。これは、主として有形固定資産の減価償却処理42,845千円及び過年度減価償却不足額処理347,310千円によるものです。その結果、有形固定資産の残高は、3,682,704千円（前事業年度は4,067,459千円）となり384,755千円減少しました。当事業年度の設備投資額は5,401千円でした。負債合計は、前事業年度に比較し、81,585千円減少し1,997,824千円となりました。これは、主として短期借入金30,000千円、長期借入金13,947千円、会員預り金24,600千円・役員借入金10,000千円の減少によるものです。

(3)経営状態の分析

当事業年度における売上高は334,368千円（対前年比6.36%減）、売上原価213,850千円（対前年比1.48%増）、販売費及び一般管理費は78,784千円（対前年比5.46%減）、営業利益は41,735千円（前年は63,020千円）、当期純利益は236,788千円（前年8,183千円）となりました。売上高の減少の主な要因は、競合ゴルフ場の販促強化（割引券等）により入場者数が減少したためです。当期利益の大幅赤字の要因は、過年度減価償却不足額347,310千円を特別損失に計上したためです。これは、一時的な赤字であり、来期以降は利益を計上できる見込にあります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は5,401千円(消費税等抜き)であり、これらは主に水中ポンプ及びポンプ小屋の改修工事によるものです。

なお、重要な設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成21年1月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) (外、平均臨時 雇用者数)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	コース	その他	合計	
本社 (広島県三原市)	ゴルフ場	517,580	855,919 (1,483,698.47)	2,273,515	35,690	3,682,704	21(10)

(注) 1. 土地の面積のうち31,698.00㎡は借地です。

2. 帳簿価額の「その他」は機械装置、車両運搬具、工具器具備品、立木です。なお、金額には消費税等を含めていません。

3. 上記のほかリース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

名 称	数 量	リース期間(ヶ月)	年間リース料(千円)
1. プレー関係リース			1,809
5人用ゴルフカート	55台	-	-
5人用ゴルフカート	5台	48	
2. コース関係リース			3,452
ゴルフ場用タンク車他	5台	60	
バンカーならし機	2台	-	
グリーンモアスーパー	2台	60	
WFスーパー	1台	48	
3. 事務関係リース			1,055
コピー機	1台	60	
ゴルフ場システム	1式	60	
印刷機	1台	60	
4. 食堂関係リース			357
食器洗浄機 ガスブースター	1台	-	
製氷機	1台	-	
台下冷蔵庫	2台	72	

(注) 上記のリース資産には再リースにより使用しているものを含みます。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000
計	20,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数（株） (平成21年1月31日現在)	提出日現在 発行数（株） (平成21年4月28日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,275	11,275	非上場 非登録	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
計	11,275	11,275		

(注) 当会社の株式を譲渡により取得するには取締役会の承認を受けなければならない。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年2月1日 平成17年1月31日	-	10,135	-	1,377,000	-	587,109
平成17年2月1日 平成18年1月31日	-	10,135	-	1,377,000	-	587,109
平成18年2月1日 平成19年1月31日	-	10,135	-	1,377,000	-	587,109
平成19年2月1日 平成20年1月31日	1,140	11,275	57,000	1,434,000	-	57,000
平成20年2月1日 平成21年1月31日	-	11,275	-	1,434,000	-	644,109

(注) 平成21年4月20日開催の定時株主総会で、資本金を無償減資により1,340百万円減少することを決議しました。(効力発生日 平成21年6月30日予定)

(5) 【所有者別状況】

(平成21年1月31日現在)

平成21年1月31日現在

区 分	株式の状況（１単位の株式数１株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	-	109	-	-	1,922	2,031	-
所有株式数 (単元)	-	47	-	1,412	-	-	9,863	11,275	-
割合（％）	-	0.00	-	12.52	-	-	87.47	100	-

(6) 【大株主の状況】

(平成21年1月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済総数に対する割合 (%)
三原建設株式会社	広島県三原市旭町 1 丁目 2 - 26	145	1.28
小林隆	広島県三原市	140	1.24
三豊建設株式会社	広島県三原市皆実1丁目 7 - 30	125	1.11
耕三寺弘三	広島県尾道市	115	1.02
山陽建設株式会社	広島県三原市宮沖1丁目 13 - 7	110	0.98
株式会社富士鉄工所	広島県三原市中之町 1 丁目 21 - 3	85	0.75
村上公俊	広島県尾道市	75	0.67
村上威	広島県尾道市	75	0.67
有限会社花田商店	広島県三原市皆実1丁目 24 - 22	65	0.58
幸陽船渠株式会社	広島県三原市幸崎町 544 - 13	60	0.53
計		995	8.77

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年1月31日現在)

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	11,275	11,275	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	11,275	-	-
総株主の議決権	-	11,275	-

【自己株式等】

(平成21年1月31日現在)

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は定款上株主総会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨定めておりますが、メンバーシップ制によりゴルフ場を運営しているため、内部留保資金は先ず設備を充実するための資金等に充てることを基本方針としており、原則として剰余金の配当は行わない方針です。

4【株価の推移】

当社株式は非上場のため、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	役職	氏名 (生年月日)	略 歴	任期	所 有 株式数 (株)
代表取締役 取締役社長		小 林 隆 (昭和33 年5月28 日生)	平成 3年 8月 三原建設㈱代表取締役に就任(現) 平成12年 4月 当社取締役に就任(現) 平成18年 4月 当社取締役社長に就任(現)	(注) 3	140
取締役		村 井 弘 明 (昭和22 年3月26 日生)	昭和60年 4月 ㈱因島シーサイドホテル代表取締役に就任(現) 平成 4年 4月 当社取締役に就任(現)	(注) 3	5
取締役		花 田 美 徳 (昭和21 年12月 26日生)	昭和51年 5月 (有)花田商店代表取締役に就任(現) 平成 7年 4月 当社取締役に就任(現)	(注) 3	5
取締役		伏 見 暁 (昭和7 年7月22 日生)	昭和51年 6月 山陽建設㈱代表取締役に就任(現) 平成12年 4月 当社取締役に就任(現)	(注) 3	5
取締役		京 泉 孝 男 (昭和 12年3月 1日生)	昭和 3年 8月 京泉工業㈱代表取締役に就任(現) 平成16年 4月 当社取締役に就任(現)	(注) 3	10
取締役		村 上 公 俊 (昭和30 年10月 29日生)	平成11年 3月 (有)ナイスウエア代表取締役に就任(現) 平成16年 4月 当社取締役に就任(現)	(注) 3	75
取締役		大 下 知 男 (昭和33 年8月15 日生)	平成6年 4月 大下建設㈱代表取締役に就任 平成18年 4月 当社取締役に就任(現)	(注) 3	20
取締役		松 原 進 (昭和27 年12月 23日生)	平成元年 1月 旭鉄工㈱代表取締役に就任(現) 平成21年 4月 当社取締役に就任(現)	(注) 3	20

監査役		三 好 康 荘 (昭和25年10月6日生)	平成3年10月 三好印刷(株)代表取締役に就任(現) 平成17年 4月 当社監査役に就任(現)	(注)4	5
監査役		広 兼 義 和 (昭和28年2月28日生)	平成元年4月 (有)コーワエンジニアリング 代表取締役に就任(現) 平成20年 4月 当社監査役に就任(現)	(注)4	5
監査役		福 場 秀 信 (昭和7年9月24日生)	昭和38年 4月 三原商工会議所入所 昭和50年 4月 同所退所 平成元年 4月 当社監査役に就任(現)	(注)4	5
計		11名			295

- (注) 1 . 取締役 村井弘明、取締役 花田美徳、取締役 伏見暁、取締役 京泉孝男、取締役 大下知男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役にあります。
- 2 . 監査役 三好康荘、監査役 広兼義和は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 . 平成20年4月21日開催の定時株主総会から平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時までの2年間であります。
- 4 . 平成19年4月23日開催の定時株主総会から平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時までの4年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

第1企業の概況3.事業の内容に記載したとおり、ゴルフプレーに関する事項については、クラブ理事及び委員がその職に当り、実際の運営及び経営上の収支は当社へ帰属することになっております。クラブと会社の関係は、クラブがクラブ運営に関する企画、計画の立案を行い、会社が意思決定し執行にあたります。ゴルフ場経営を執行する会社の基本的な考え方は、会員の意向を尊重した運営と経営を行っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方)

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる意思決定、着実な業績の向上を意図した経営体制の確立と、経営の健全性、透明性を高めることを重要な経営課題と考えております。

(1)会社の機関の内容

当社の役員は、取締役8名、監査役3名であり、このうち5名は社外取締役、2名は社外監査役であります。経営に関する基本方針や重要な業務執行の決定については取締役会を開催し、重要事項については論議を重ね、健全かつ効率的な経営体制の構築に努めております。

なお、クラブ運営に関しては京覧カントリークラブ及びその理事会を組織し、ゴルフ場運営の健全性、公平性の確保に努めております。

(2)内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法規定の各機関及びクラブ運営を行っている京覧カントリークラブの理事会がそれぞれの機能を発揮することにより内部統制の充実に努めております。

また、会計取引の認識・測定・記録及び報告の正確性、資産・負債の保全・管理等業務の執行状況については、支配人が当社の取締役会及び京覧カントリークラブの理事会で報告して内部統制システムが適正に機能する体制にしております。

(3)内部監査及び監査役監査の状況

当社は特に内部監査組織を設けていませんが、支配人が業務全般にわたって管理監督を行っており、中間決算、年度決算等について当社の会計監査人との間で情報交換を行っております。監査役は、取締役会への出席ならびに業務及び財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務執行の監査ならびに会計監査を行っております。

(4)社外取締役と社外監査役との関係

当社と社外取締役及び社外監査役との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

(5)会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行したのは公認会計士浅田勝彦であり、当社の監査業務に係る補助者はその他1名です。浅田勝彦氏は、当事業年度における監査意見表明にあたり、他の公認会計士への意見審査を依頼しております。

(6)リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に関わる全てのリスクについて、適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。リスクの共通認識を図るためリスクの現状分析を実施し、課題を明確にし、今後の対応について検討を行っております。

(7)役員報酬の内容

取締役に対する報酬は年間3,600千円(うち社外取締役600千円)、常勤監査役につきましては年間1,335千円の報酬を支払っております。

(8)監査報酬の内容

当社が監査人浅田勝彦に支払う監査証明に係る報酬は前年度1,000円、当年度1,700千円であり、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務に基づく報酬はありません。なお、上記報酬額は、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬を区分しておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しています。

(9)取締役会及び取締役会

当社は定款上、取締役は3名以上15名以内と定めています。当会社の取締役の選任及び解任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨並びに取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(10)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号。以下財務諸表等規則という。）」に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）及び当事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）の財務諸表について、公認会計士 浅田勝彦により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は関連会社を有していないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

		第 3 5 期 (平成20年1月31日現在)		第 3 6 期 (平成21年1月31日現在)	
区 分	注記番号	金 額(千円)		金 額(千円)	構 成 比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			36,550		5,372
2. 売掛金			2,856		3,868
3. 未収年会費			5,987		6,777
4. 商品			63		22
5. 原材料			989		1,024
6. 貯蔵品			1,575		1,206
7. 前払費用			4,725		1,104
8. 繰延税金資産			-		20,028
9. その他流動資産			209		3,446
10. 貸倒引当金			450		911
流動資産合計			52,504		41,935
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1)建物	1	658,594		659,844	
減価償却累計額		495,547	163,047	506,242	153,603
(2)構築物		1,661,794		2,058,163	
減価償却累計額		1,316,922	344,872	1,694,186	363,977
(3)機械装置		51,553		54,643	
減価償却累計額		47,563	3,991	48,649	5,994
(4)車両運搬具		15,321		15,321	
減価償却累計額		14,431	890	14,631	690
(5)工具 器具 備品		63,348		63,838	
減価償却累計額		58,648	4,700	59,558	4,280
(6)土地	1		855,919		855,919
(7)コース			2,669,314		2,273,515
(8)立木			24,726		24,726
有形固定資産合計			4,067,459		3,682,704
2. 無形固定資産					
(1)電話加入権			436		436
(2)営業権			4,000		2,000
(3)水道施設利用権			133		-
無形固定資産合計			4,570		2,436
3. 投資その他の資産					
(1)出資金			250		250
(2)長期前払費用			-		3,638
(3)繰延税金資産			-		80,491
(4)その他			4,697		-

投資その他資産合計		4,947	0.1		84,379	2.2
固定資産合計		4,076,976	98.7		3,769,520	98.9
繰延資産						
1.株式交付費		696			348	
繰延資産合計		696	0.0		348	0.0
資産合計		4,130,176	100.0		3,811,803	100.0

		第 3 5 期 (平成20年1月31日現在)		第 3 6 期 (平成21年1月31日現在)	
区 分	注記番号	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1.買掛金		467		1,078	
2.短期借入金	1	70,000		40,000	
3.1年以内返済予定 の長期借入金	1	83,748		79,460	
4.未払金		62,968		70,974	
5.未払費用		3,156		3,332	
6.未払法人税		10,858		1,644	
7.未払消費税等		3,129		1,068	
8.預り金		3,049		3,779	
9.その他		-		4	
流動負債合計		237,375	5.7	201,339	5.3
固定負債					
1.長期借入金	1	1,229,036		1,219,377	
2.株主、役員又は従業員 からの長期借入金		30,000		20,000	
3.会員預り金		576,150		551,550	
4.退職給付引当金		6,847		5,020	
5.その他		-		538	
固定負債合計		1,842,033	44.6	1,796,484	47.1
負債合計		2,079,408	50.3	1,997,824	52.4
(純資産の部)					
株主資本					
1.資本金		1,434,000	34.7	1,434,000	37.6
2.資本剰余金					
(1) 資本準備金		644,109		644,109	
資本剰余金合計		644,109		644,109	
3.利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		27,341		264,129	
利益剰余金合計		27,341	0.7	264,129	6.9
株主資本合計		2,050,768		1,813,979	

純資産合計		2,050,768	49.7		1,813,979	47.6
負債・純資産合計		4,130,176	100.0		3,811,803	100.0

【損益計算書】

		第 3 5 期 自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日		第 3 6 期 自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日	
区 分	注記番号	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)
売上高					
1グリーンフィー		117,595		-	
2ラウンドフィー		125,801		233,442	
3食堂売上		75,585		62,519	
4売店等売上		3,293		4,286	
5手数料収入		2,191		1,960	
6年会費等収入		32,630	100.0	32,161	100.0
売上原価					
1コース維持費		108,819		115,853	
2プレー原価		42,726		40,244	
3食堂原価		56,919		54,830	
4商品その他原価		2,274	59.0	2,923	64.0
売上総利益			41.0		36.0
販売費及び一般管理費	2	83,336	23.3	78,784	23.6
営業利益		63,020	17.6	41,735	12.5
営業外利益					
受取利息		33		64	
受取配当金		8		8	
雑収入		1,021	0.3	5,703	1.7
営業外費用					
支払利息		34,720		25,104	
営業権償却		2,000		2,000	
支払保証料		2,461		4,857	
その他の損失		3	11.0	7	9.6
経常利益		24,897	7.0	15,542	4.6
特別損失					
固定資産除去損		2,510		-	
前期損益修正損		-	0.7	347,310	103.9
税引前当期純利益 又は純損失()		22,387	6.3	331,768	99.2
法人税等		14,205		5,539	
法人税等調整額		-	4.0	100,519	28.4
当期純利益 又は純損失()		8,183	2.3	236,788	70.8

売上原価明細書

費 目	第 3 5 期 自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日							
	コース維持費		プレー原価及び商品その他原価		食堂原価		合 計	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比(%)	金額 (千円)	構成比(%)	金額 (千円)	構成比(%)
労務費	32,171	29.6	25,861	57.5	25,443	44.7	83,475	39.6
経費	76,648	70.4	16,865	37.5	9,129	16.0	102,642	48.7
食材原価					22,347	39.3	22,347	10.6
商品売上原価			2,274	5.1			2,274	1.1
売上原価合計	108,819	100.0	45,000	100.0	56,919	100.0	210,738	100.0

費 目	第 3 6 期 自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日							
	コース維持費		プレー原価及び商品その他原価		食堂原価		合 計	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比(%)	金額 (千円)	構成比(%)	金額 (千円)	構成比(%)
労務費	30,130	26.0	24,491	56.7	25,722	46.9	80,342	37.6
経費	85,723	74.0	15,753	36.5	8,675	15.8	110,151	51.5
食材原価					20,434	37.3	20,434	9.6
商品売上原価			2,923	6.8			2,923	1.4
売上原価合計	115,853	100.0	43,167	100.0	54,830	100.0	213,850	100.0

(注) 経費のうち主要なものは次のとおりです。

期 別	第 3 5 期 自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日			第 3 6 期 自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日		
	コース維持費 (千円)	プレー原価 (千円)	食堂原価 (千円)	コース維持費 (千円)	プレー原価 (千円)	食堂原価 (千円)
外注費	2,111			10,683		
修理費	5,655		1,451	6,559	25	388
肥料薬剤費	15,568			11,293		
租税公課	15,296			15,019		
支払リース料	3,412	2,601		3,242	918	340
減価償却費	26,645	399	1,949	30,760	363	1,638
水道光熱費	331	2,000	3,690	328	2,272	4,448
消耗品費	3,645	1,035	618	3,852	1,457	673
賞品代		8,790			8,769	

【株主資本等変動計算書】
前事業年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	純資産合計
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年1月31日 残高	1,377,000	587,109	35,523	35,523	1,928,585	1,928,585
事業年度中の変 動額						
新株の発行	57,000	57,000	-	-	114,000	114,000
当期純利益	-	-	8,183	8,183	8,183	8,183
事業年度中の変 動合計額	-	-	8,183	8,183	122,183	122,183
平成20年1月31日 残高	1,434,000	644,109	27,341	27,341	2,050,768	2,050,768

当事業年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	純資産合計
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成20年1月31 日 残高	1,434,000	644,109	27,341	27,341	2,050,768	2,050,768
事業年度中の変 動額						
当期純利益	-	-	236,788	236,788	236,788	236,788
事業年度中の変 動合計額	-	-	236,788	236,788	236,788	236,788
平成21年1月31 日 残高	1,434,000	644,109	264,129	264,129	1,813,979	1,813,979

財務諸表作成のための基本となる事項

重要な会計方針

項 目	第35期 自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日	第36期 自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日
1. 棚卸資産の 評価基準及び 評価方法	(1)原材料 総平均法による原価法 (2)貯蔵品 最終仕入原価法	(1)原材料 同左 (2)貯蔵品 同左
2. 固定資産の 減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建 物については定額法を採用してありま す。 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 —	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (会社方針の変更) 法人税法の改正に伴い当事業年 度より、平成19年4月1日以降に取得 した有形固定資産について、改正後の 法人税法に基づく減価償却の方法に変 更しております。この変更が損益に与 える影響は軽微です。なお前事業年度 中の取得はありません。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い平成19年3月31 日以前に取得した有形固定資産につい て、改正前の法人税法に基づく減価償 却の方法の適用により取得原価の5% 相当額に到達した事業年度の翌事業年 度より、取得原価の5%相当額と備忘価 額との差額を5年間にわたり均等償却 し減価償却に含め計上している。 この結果従来の方法に比べ、営業利益、 経常利益及び税引前当期純利益がそれ ぞれ4,112千円減少している。

項 目	第35期 自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日	第36期 自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えて、個別の回収可能性を加味して回収不能見込額を計上しています。 (会計方針の変更) 従来は、売上債権、貸付金等の債権について貸倒損失の実績がなかったため貸倒引当金を計上していませんでしたが、長期間未回収の債権が発生し将来の貸倒損失に備える必要が生じたため、当期より個別の回収不能見込額について貸倒引当金を計上することに変更しました。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ販売費及び一般管理費は450千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ450千円減少しています。 (2) 退職給付引当金 退職給付引当金は「退職給付に係る会計基準」(平成10年6月、企業会計審議会)の簡便法を適用しており、自己都合支給額に係数(昇給率係数及び割引係数)を乗ずる方法により期末退職給付債務を計算しています。この会計基準変更時差異は15年間で定期的に費用処理することにしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左
4. リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方式に準じた会計処理をしております。	同左
5. キャッシュ・フロー 計算書における 資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表 作成のため基本と なる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜き方式で処理しております。	同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
	(損益計算書) (1)売上高 従来プレー料金について、グリーンフィとラウンドフィに区分して表示していましたが、パック料金制になったためこれらを合理的に区分できなくなったので、ラウンドフィとして表示しております。

追加情報

項 目	第35期 自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日	第36期 自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日
税効果会計	過去の業績及び利益計画に基づき、合理的な見積り期間内に繰延税金資産の回収見込があると認められないため、繰延税金資産は計上しておりません。	

[\[次へ\]](#)

注記事項

1. 担保資産及び担保付債務

第35期 自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日	第36期 自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日
担保に供している資産は次のとおりです。 建 物 72,403千円 土 地 855,919千円 合 計 928,322千円 担保付債務は次のとおりです 短期借入金 113,748千円 長期借入金 1,229,036千円 合 計 1,342,784千円	担保に供している資産は次のとおりです。 建 物 69,093千円 土 地 855,919千円 合 計 925,012千円 担保付債務は次のとおりです 長期借入金 1,298,837千円 合 計 1,298,837千円

(損益計算書関係)

第35期 自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日	第36期 自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日
2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は34.4% で一般管理費に属する費用のおおよその割合は 65.6%です。 主要な費用及び金額は次のとおりです。 役員報酬 6,590 千円 給与手当 16,994 減価償却費 9,350 水道光熱費 8,230 支払手数料 7,139 退職給付引当金繰入 2,503	2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は 38.4%で一般管理費に属する費用のおおよその 割合は61.6%です。 主要な費用及び金額は次のとおりです。 千円 給与手当 15,965 減価償却費 10,085 水道光熱費 9,275

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 株式数 (株)	当事業年度 減少株主数 (株)	当事業年度 株式数 (株)
普通株式	10,135	1,140	—	11,275
合計	10,135	1,140	—	11,275

2. 自己株式及び新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 株式数 (株)	当事業年度 減少株主数 (株)	当事業年度 株式数 (株)
普通株式	11,275	—	—	11,275
合計	11,275	—	—	11,275

2. 自己株式及び新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第35期 自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日		第36期 自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日	
3	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 36,550 千円 現金及び現金同等物 36,550	3	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,372 千円 現金及び現金同等物 5,372

(リース取引関係)

第35期 平成19年2月 1日 平成20年1月31日				第36期 平成20年2月 1日 平成21年1月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
リース物件	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	リース物件	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	15,168千円	5,226千円	9,942千円	車両運搬器具	26,073千円	11,806千円	14,267千円
合 計	15,168千円	5,226千円	9,942千円	工具器具備品	14,542千円	12,607千円	1,935千円
				合 計	40,615千円	24,413千円	16,202千円
(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 3,034 千円 1年超 6,909 千円				1年内 5,008千円 1年超 11,194千円			
合 計 9,942 千円				合 計 16,202千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左			
3. 当会計期間に係る支払リース料及び減価償却費相当額				3. 当会計期間に係る支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料 3,034 千円				(1) 支払リース料 5,606千円			
(2) 減価償却費相当額 3,034 千円				(2) 減価償却費相当額 5,606千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券等の時価等関係)
当社は有価証券等を所有しておりませんので該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
当社はデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)
1 採用している退職給付制度の概要
当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
イ 退職給付債務	10,362	8,199
ロ 会計基準変更時差異の未処理額	3,515	3,179
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	6,847	5,020

(注) 当社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
イ 勤務費用	1,712	454
ロ 会計基準変更時差異	790	790
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	2,502	336

(注) 当社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しているため、当期の退職給付費用は勤務費用により計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度	当事業年度
イ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果関係)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)																												
—	1. 繰越税金資産の発生的主要原因別の内訳 (千円) <table> <tr> <td>過年度減価償却不足に係る限度超過額</td><td>129,558</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>2,084</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金控除見込額</td><td>11,003</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,005</td></tr> <tr> <td>繰越税金資産小計</td><td>143,652</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>-43,133</td></tr> <tr> <td>繰越税金資産合計</td><td>100,519</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>41.52%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.52%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.00%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>1.67%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>15.08%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>28.63%</td></tr> </table>	過年度減価償却不足に係る限度超過額	129,558	退職給付引当金	2,084	繰越欠損金控除見込額	11,003	その他	1,005	繰越税金資産小計	143,652	評価性引当額	-43,133	繰越税金資産合計	100,519	法定実効税率	41.52%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.52%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.00%	住民税均等割等	1.67%	その他	15.08%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.63%
過年度減価償却不足に係る限度超過額	129,558																												
退職給付引当金	2,084																												
繰越欠損金控除見込額	11,003																												
その他	1,005																												
繰越税金資産小計	143,652																												
評価性引当額	-43,133																												
繰越税金資産合計	100,519																												
法定実効税率	41.52%																												
(調整)																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.52%																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.00%																												
住民税均等割等	1.67%																												
その他	15.08%																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.63%																												

(関連当事者との取引)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	事業の内容又は職業	議決権等の 所有割合	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者	小林 隆	-	当社代表取締役 三原建設(株)代表取締 役社長	1.24%	当社代表 取締役	当社銀行 借入に対 する保証	1,420,000 (注1)		
	小林 隆造	-	三原建設(株)取締役会 長	なし	小林 隆 の父	当社銀行 借入に対 する保証	1,420,000 (注1)		
	花田 美徳	-	当社取締役、 (有)花田商店代表取締 役社長	0.04%	当社取締 役	資金の借 入	0	役員等借 入金	10,000
	京泉 孝男	-	当社取締役、 (株)京泉工業代表取締 役社長	0.09%	当社取締 役	資金の借 入	0	役員等借 入金	10,000
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	三原建設(株)	三原市	建設業	1.29%	工事発注	修繕工事 の発注	3,481		
					資金の援 助	資金の借 入	50,000	短期借入 金	40,000
	(有)花田商店	三原市	食品卸売業	0.58%	食材仕 入先	食堂用材 料の仕入 れ	1,319	未払金	136
	(有)ナイスウェア	尾道市	スポーツ用品販売店	なし	商品仕 入先	売店用商 品の仕入 れ	3,772	買掛金	601
	佐竹工業(株) (注2)	三原市	設備工事業	なし	設備工事	修繕工事 の発注	1,376	未払金	791

- (注) 1. 銀行借入の保証については、当初借入額を記載しております。
2. 佐竹 忠彦氏が当社監査役を平成20年4月21日付で退任されましたので、平成20年4月までの
取引額と平成20年4月30日現在の未払残高を記載しています

(1 株当たり情報)

第35期 平成19年2月 1日 平成20年1月31日	第36期 平成20年2月 1日 平成21年1月31日
1 株当たり純資産額 181,886円27銭 1 株当たり当期純利益 771円21銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1 株当たり純資産額 160,885円09銭 1 株当たり当期純利益 21,001円19銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

第35期 平成19年2月 1日 平成20年1月31日	第36期 平成20年2月 1日 平成21年1月31日
当期純利益 (千円) 8,183 普通株式に帰属しない金額 (千円) - 普通株式に係る当期純利益 (千円) 8,183 期中平均株式数 (株) 10,610	当期純利益 (千円) 236,788 普通株式に帰属しない金額 (千円) - 普通株式に係る当期純利益 (千円) 236,788 期中平均株式数 (株) 11,275

(重要な後発事項)

第35期 平成19年2月 1日 平成20年1月31日	第36期 平成20年2月 1日 平成21年1月31日
—	資本金の額の減少について 当社は、平成21年の4月20日開催の定時株主総会において、次のとおり資本金の額を減少することを決議しております。 (1) 減少する資本金の額 1,340,000千円 (2) 減少する資本金のうち 負の繰越剰余金の補填に充てる額 264,129,224円 その他資本剰余とする額 1,075,870,776円 (3) 資本金の額の減少が効力を生ずる日 平成21年6月30日(予定) なお、当該資本金の額の減少は、払い戻しを伴わない無償減資であり 財政状態に重要な影響を与えるものではありません。

【キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	第 3 5 期 自 平成19年2月 1 日 至 平成20年1月31日	第 3 6 期 自 平成20年2月 1 日 至 平成21年1月31日
		金 額(千円)	金 額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		22,387	331,769
減価償却費		38,343	42,845
繰延資産・投資等の償却		2,548	2,796
貸倒引当金の増加		450	461
退職給付引当金の増加		341	1,827
受取利息及び受取配当金		40	71
支払利息・支払保証料		37,181	29,961
売上債権の増減額		1,402	1,806
たな卸資産の増減額		913	375
その他流動資産の増減額		1,024	3,371
仕入債務の増減額		58	611
未払消費税の増減額		461	2,061
前期損益修正損（過年度減価償却）		—	347,310
その他		11,369	856
小 計		88,903	84,310
利息及び配当金の受取額		40	71
利息の支払額		37,294	29,651
法人税等の支払額		7,726	14,753
営業活動によるキャッシュ・フロー		43,923	39,977
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		2,552	5,400
その他投資の取得による支出		1,036	—
その他投資の売却等による収入		—	4,692
その他投資活動による支出		1,045	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,633	708
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式発行による収入		114,000	—
短期借入金の純増減額		10,000	30,000
長期借入金の借入による収入		120,000	67,000
長期借入金の返済による支出		41,869	80,947
会員預り金の支出		71,050	16,500
役員等借入返済による支出		160,000	10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		28,919	70,447
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）		10,371	31,178
現金及び現金同等物の期首残高		26,179	36,550
現金及び現金同等物の期末残高	3	36,550	5,372

[\[次へ\]](#)

【付属明細表】

有価証券明細表

当社は有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加 額 (千円)	当期減 少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償 却額 (千円)	差引 当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	658,594	1,250	0	659,844	506,242	10,695	153,603
構築物	1,661,794	396,369	0	2,058,163	1,694,186	29,954	363,977
機械及び装置	51,553	3,090	0	54,643	48,649	1,087	5,994
車両運搬具	15,321	0	0	15,321	14,631	200	690
工具器具備品	63,827	490	0	63,838	59,558	910	4,280
コース	2,669,314	0	395,798	2,273,515	0	0	2,273,515
土地	855,919	0	0	855,919	0	0	855,919
立木	24,726	0	0	24,726	0	0	24,726
有形固定資産計	6,001,047	401,199	395,798	6,005,969	2,323,265	42,845	3,682,704
無形固定資産							
電話加入権	436	—	—	436	—	—	436
水道施設利用権	3,000	—	—	3,000	3,000	133	0
営業権	10,000	—	—	10,000	8,000	2,000	2,000
無形固定資産計	13,436	0	0	13,436	11,000	2,133	2,436
長期前払費用	4,252	—	—	4,252	614	607	3,638
繰延資産							
株式交付費	1,045	—	—	1,045	696	348	348
繰延資産計	1,045	0	0	1,045	696	348	348

(注) 1. 構築物の当期増加額のうち395,798千円はコースからの科目振替である。

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率	返済期限	適用
短期借入金	70,000	40,000	3.00%	-	
1年以内返済予定の長期借入金	83,748	79,460	1.7%	-	
長期借入金 (1年以内返済予定のものを除く)	1,229,036	1,219,377	1.7%	H35年9月	使途・運転資金 担保・土地
役員借入金	30,000	20,000	2.00%	-	
その他の有利子負債	-	-	-	-	
合 計	1,412,784	1,358,837	2.84%		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金返済予定 (1年以内返済予定のものを除く)	110,416千円	118,463千円	117,305千円	112,482千円

資本金明細表

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資 本 金 (千円)		1,434,000	-	-	1,434,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式	(11,275株) 1,434,000千円	(0株) -	(0株) -	(11,275株) 1,434,000千円
	計	(11,275株) 1,434,000千円	(0株) -	(0株) -	(11,275株) 1,434,000千円
資本準備金及び その他の資本剰余金	資本準備金	644,109千円	-	-	644,109千円
	計	644,109千円	-	-	644,109千円
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	-	-	-	-
	任意積立金	-	-	-	-
	計	-	-	-	-

引当金明細表

区分	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)		期末残高 (千円)
			目的使用	その他	
退職給付引当金	6,847	336	2,163	-	5,020
貸倒引当金	450	461	-	-	911

(2)【主な資産・負債及び収支の内容】

平成21年1月31日現在の貸借対照表の主な科目の内容は次のとおりです。

流動資産

イ．現金及び預金

区 分	金 額（千円）
現金	2,179
普通預金	3,193
合 計	5,372

ロ．売掛金

摘 要	金 額（千円）
D C カード(株)	1,436
(株) J C B	995
三井住友カード(株)	574
U C カード(株)	204
その他	659
合計	3,868

ハ．未収関係

科目	摘 要	金 額（千円）	合 計（千円）
未収年会費	個人年会費	6,311	6,777
	法人年会費	466	
未収入金	法人税等	3,231	3,372
	コカコーラウエストジャパン(株)	58	
	(有)日東ベンディング中国	32	
	その他 4 件	51	

流動負債

イ．買掛金

摘 要	金 額（千円）
(有)ナイスウェア	601
サカタスポーツ	451
(株)新大阪ゴルフ商会	26
合 計	1,078

ロ．未払関係

科 目	摘 要	金 額（千円）	合 計（千円）
未 払 金	預託金	56,377	
	三原市役所	4,090	
	三原建設(株)	2,168	
	佐竹工業(株)	1,416	
	食堂食材費	1,156	
	大信産業(株)	1,048	
	三原社会保険事務所	871	
	その他	3,848	70,974
未払費用	労務費（1/16～1/31）	3,332	3,332
未払消費税	三原税務署	1,068	1,068

ハ．預り金

摘 要	金 額（千円）
尾三地域事務所（ゴルフ場利用税）	1,601
三原社会保険事務所	861
千代田火災(株)（ゴルフ保険）	816
広島県ゴルフクラブ連盟（ゴルフ募金）	221
その他2件	280
合 計	3,779

固定負債

イ．会員預り金

借入先	件数	金額(千円)
第一次会員	103	248,600
第二次会員	25	47,150
第三次会員	33	165,000
第四次会員	6	30,000
第八次会員	19	60,800
合計		551,550

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日
定時株主総会	4 月 中
基 準 日	1月31日
株券の種類	1株券 5株券
剰余金の配当の基準日	定めなし
一単元の株式数	-
株主の名義書換 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新株交付手数料	本店 なし なし 無料 無料
単元未満株式の買取 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取 手数料	- - - - -
公告掲載新聞名	官報
株主に対する特典	新株 5 株につき 1 口のゴルフプレイ権

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|----------------------------|-------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第35期) | 自平成19年2月 1日
至平成20年1月31日 | 平成20年4月28日
中国財務局に提出 |
| (2) | 訂正報告書 | 上記(1)に係るもの | | 平成20年6月19日
中国財務局に提出 |
| (3) | 半期報告書 | (第36期中) | 自平成20年2月 1日
至平成20年7月31日 | 平成20年10月30日
中国財務局に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月28日

三原京覧開発株式会社
取締役会 御中

小西・浅田公認会計士共同事務所

公認会計士 浅田 勝彦 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三原京覧開発株式会社の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三原京覧開発株式会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月20日開催の定時株主総会で、資本金の額を1,340百万円減少することを決議した。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年4月28日

三原京覧開発株式会社
取締役会 御中

公認会計士 浅田 勝彦 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三原京覧開発株式会社の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三原京覧開発株式会社の平成20年1月31現在の財政状態並びに同日をもって終了する会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より個別の回収可能性を加味して回収不能見込額について貸倒引当金を計上することに変更した。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。